

第7回 鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会
議事概要

1. 日 時：令和3年2月19日（金）10：00～11：00

2. 場 所：Web 会議

3. 出席者：協議会構成員

国土交通省関東地方整備局 河川部長 西澤 賢太郎

国土交通省関東地方整備局 下館河川事務所長 工藤 美紀男

気象庁宇都宮地方气象台長 本多 誠一郎

気象庁水戸地方气象台長 伊藤 徹

国土地理院 関東地方測量部長 山後 公二

茨城県 防災・危機管理部長 堀江 英夫（代理：副参事 堀江 博）

茨城県 土木部長 伊藤 高（代理：河川課長 林 利家）

古河市長 針谷 力（代理：副市長 青木 善和）

結城市長 小林 栄

龍ヶ崎市長 中山 一生

下妻市長 菊池 博

常総市長 神達 岳志

取手市長 藤井 信吾（代理：安全安心対策課 課長補佐 蛭田 暁）

つくば市長 五十嵐 立青（代理：危機管理監 赤塚 健一）

守谷市長 松丸 修久

筑西市長 須藤 茂

坂東市長 木村 敏文（代理：交通防災課 防災危機管理室長兼係長
木村 英明）

つくばみらい市長 小田川 浩

八千代町長 野村 勇

利根町長 佐々木 喜章

東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長 小川 一路（代理：総務部 安全企画
室長 白土 裕之）

関東鉄道株式会社鉄道部常務取締役 宮島 宏幸（代理：運転車両課長
和田 務）

真岡鐵道株式会社代表取締役社長 石坂 真一（欠席）

首都圏新都市鉄道株式会社安全総括部長 中山 登介

4. 議 題

- (1) 幹事会の報告について
- (2) 取組方針の見直しについて
- (3) 令和2年度の取り組み及び今後の取り組みについて
- (4) 規約の改正について

5. 議事概要

- (1) 幹事会の報告について
 - ・第11回幹事会以降の2回の幹事会について報告し、確認した。
- (2) 取組方針の見直しについて
 - ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく鬼怒川・小貝川下流域の減災に係る取組方針（改定案）を確認し、了解を得た。
- (3) 令和2年度の取り組み及び今後の取り組みについて
 - ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく鬼怒川・小貝川下流域の減災に係る取組方針【令和2年度の進捗状況】について報告し、確認した。
- (4) 規約の改正について
 - ・新規の構成員に東日本旅客鉄道株式会社、関東鉄道株式会社、真岡鐵道株式会社、首都圏新都市鉄道株式会社の鉄道事業者が協議会に加わったことを報告した。

【主な発言】

全般

- ・協議会設立から5年目の節目の時期であり、各構成員がそれぞれの役割分担のもとハード・ソフト両面で先進的な取り組みを推進することにより、住民も含めた地域全体の水防災意識の向上が図られ、更には全国的な施策展開の推進力となってきた。
- ・取組方針の見直しについて、設立当初に課題となっていた各項目は関係者の皆さまとの5年間の成果が現れている。新型コロナウイルスの影響による新たな課題や引続きの課題は、今後も継続して取り組む必要があり、今まで以上に連携して進めていきたい。

ハード対策

○堤防整備等

- ・鬼怒川・小貝川の改修について、鬼怒川については鬼怒川緊急対策プロジェクトが順調に推移しており、着々と工事が完成している。
- ・H30年度から防災・減災の国土強靱化のための3か年計画がスタートし、鬼怒川・小貝川の改修を進めてきた。
- ・令和元年東日本台風による被災箇所については、今年度中の完成に向けて、現在も災害復旧工事を施工している。

○避難行動に資する基盤等の整備

- ・避難、水防、排水のもととなる情報基盤の整備として、CCTV カメラや簡易水位計の整備を進めている。
- ・情報伝達基盤の整備として、防災行政無線のデジタル化では、屋外拡声子局 55 基の整備を行った。スマホやタブレットに防災無線の情報を伝達するための「防災アプリ」PC 用に「防災ポータル」、ガラケー向けに「防災無線放送メール」を新たに導入した。
- ・防災行政無線のデジタル化工事を実施しており、屋内向けに防災アプリの整備、スマートスピーカーへの連動、Twitter やホームページへの連動、避難行動要支援者への個別受信機の設置、携帯電話を持っていない方への電話配信、聴覚障がい者へのファックスサービスを行えるよう準備を行っている。
- ・避難所として利用頻度の高い公共施設と災害対策の拠点となる役場庁舎の計 4 箇所に Wi-Fi の設置を行った。これにより災害発生時の情報伝達手段の確保が可能となった。

ソフト対策

○広域避難

- ・広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知を行った。

○洪水ハザードマップ

- ・災害に備えるツールの一つとして「洪水ハザードマップ」を市内全戸約 37,700 世帯に配布した。情報面には「避難行動判定フロー」や「避難情報のポイント」を新たに追加し、分散避難や避難情報の確認などの解説を掲載し、日頃から活用いただけるようにした。
- ・県管理河川の浸水想定区域図について、県全域でこれまでに 17 河川の公表をしているが、今年度は 13 河川の浸水想定区域図の作成を進めており、公表に向け各市町村と調整中である。

○避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成

- ・情報伝達訓練は、市のライン公式アカウントを用いて、避難に関する緊急情報の提供を行った。
- ・コロナウイルス対策を考慮した避難所受付訓練や段ボール間仕切りでの避難所設営訓練を行った。今後について、感染症対策に関する知識や理解を深めること、災害時の的確な行動を促すことで、避難所体制の構築の必要性を感じている。
- ・市防災訓練において新型コロナウイルス感染症対策下における災害対策本部の運営訓練を、タイムラインに沿って実施した。コロナ禍における避難の在り方、避難所の開設、運営に重点を置き、市民参加型ではなく、市職員・関係機関等約 170 名が参加し、防災対策本部運営訓練や防災アプリを活用した職員参集訓練、コロナ化を想定した段ボールの間

仕切り、避難所の開設、運営等の訓練を行い、手順等を確認した。

- ・新型コロナウイルス感染症における鬼怒川の氾濫を想定した避難所の開設・運営訓練を実施した。訓練内容として、避難所直行職員の参集、感染防止に対応した一般避難者や発熱者、要配慮者の受け入れ手順のシミュレーション、間仕切りや段ボールベットの組み立て体験等を行った。町の全職員が参加し、アドバイザーとして、筑西保健所・下妻警察署の方にも参加いただき、専門的なアドバイスをいただいた。
- ・コロナウイルス感染対策を講じた避難所運営訓練を実施した。役場庁舎に災害対策本部を設置し、文化センターでは、3密を避けるためのスペースを確保した間仕切りの設置訓練を行うとともに、災害対策本部と訓練場所をリモートで繋ぎ、情報伝達訓練も実施した。
- ・茨城県防災危機管理課の協力を得てタイムラインの作成を行った。
- ・防災気象情報の改善として、台風情報の改善や昨年台風第19号での大雨特別警報の解除後の呼び掛けが不足していたこと等の情報の改善を図った。

○防災教育と水防活動

- ・水防災の意識の共有・再確認を図るため、「関係機関向け説明会」や首長との意見交換会（トップセミナー）を実施した。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「資料発送による開催」を実施した。
- ・住民への防災知識を普及するために、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインで赤プルさんによる「マイ・タイムライン作成講座のYouTube生配信」、お天気キャスターによる「マイ・タイムラインリーダー認定講座」を開催した。常総市役所の職員にもご参加いただき、ハザードマップの説明をしていただいた。
- ・防災教育や防災知識の普及について、市内小学校において、筑西消防署と共に大規模地震を想定した各種訓練を実施した。災害時に自分の命は自分で守る事の大切さを学んでもらうとともに、洪水など水害からの避難を想定し、洪水ハザードマップを活用しながらの警戒レベルや防災関連グッズなどの説明・指導をする防災コーナーの併設をし、防災知識の推進を行った。
- ・逃げ遅れゼロの取組として、路地毎に、10世帯前後の方を対象とし水害時の避難体制の構築、出前講座を実施した。出前講座では、感染症対策における避難所の運営方針や分散避難、車中泊の避難の周知を行った。
- ・防災気象情報の知識・普及では、eラーニング教材の作成や結城市の協力により、茨城防災大学において、様々なワークショップの開催を行った。今後も小学校での出前講座を引き続き行っていく。
- ・過去の自然災害に関する石碑やモニュメントを自然災害碑として地図に登録し、紹介することで、地域の被害軽減を目指している。
- ・自然災害伝承碑は全国で741基の登録があり、鬼怒川・小貝川の上・下流域では9基を登録している。

- ・地理院地図の使い方や見方を動画（YouTube）で分かり易く紹介している。

○共助の仕組みの強化のための取組

- ・災害対応研修の場を活用して、災害時に適切な避難行動が取れるよう、避難するタイミング等の理解を深めてもらう事を目的に、地域包括センター・各事業所ケアマネージャーの皆様に説明を実施した。
- ・ケアマネージャー連絡協議会のケアマネージャーを対象に研修会を実施し、過去災害と対応の概要説明、災害時における情報の取得方法について説明を行った。
- ・茨城県と利根町で協働して、ケアマネージャー向けのワークショップの開催を実施した。

○災害を我がことと考えるための取組

- ・自治協力員及び自主防災組織の代表者レベルを対象に市民文化センターの大ホールで市民防災訓練を実施した。感染症対策の為、座席指定とし、参加者が接触を伴わない内容で、4部構成で行った。
- ・福祉部門が支援している介護予防推進教室において、高齢者の皆様に対して、市民の有志で作る防災士連絡協議会の方が講師となり、マイ・タイムラインの作成講座を行った。
- ・新型コロナウイルス影響下における災害への備えとして、自主防災組織、まちづくり協議会の代表者を対象に郷州小学校で避難所開設・運営等の訓練を行った。
- ・役場庁舎の町民ホールで、水害に対するポスターのパネル展、チラシや啓発品を配布し、来庁者に水防災への啓発を行った。
- ・茨城県と坂東市で協働して避難力強化訓練を開催した。水害の危険度が高い住民の方を対象にマイ・タイムライン作成講座を行った。
- ・マイ・タイムラインの作成支援動画をホームページ上で公開した。また、県庁見学に来庁した小学生を対象に講座を実施した。
- ・茨城県と結城市で協働して、結城市内で茨城防災大学を開校し、約100名の地域防災リーダーの育成を図った。
- ・展示パネルを関東地方測量部や茨城県つくば市国土地理院「地図と測量の科学館」に設置して、普及・啓発活動を行った。

○その他

- ・水防団、市町、茨城県と連携し、一般市民も参加した現地での共同点検を例年、実施していたが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「資料発送による開催」を実施した。
- ・消防団の担い手を増やす為、チラシの作成等を含めPRを実施した。最近では女性消防団員の加入が増えてきており、女性消防団員になりたいという大きな反応もあった。
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成等に関わる支援を行い、計画作成の為の講習会を

開催した。

- 洪水警報及び水位到達情報の伝達をファックスからメールを主とした伝達に今年度10月より変更した。

以上。